【様式第1号】

全体貸借対照表

（令和 7年 3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	149,235,102	固定負債	60,887,322
有形固定資産	139,519,797	地方債等	40,376,363
事業用資産	67,296,039	長期未払金	－
土地	33,604,988	退職手当引当金	3,900,818
立木竹	－	損失補償等引当金	－
建物	76,807,246	その他	16,610,141
建物減価償却累計額	△ 46,461,539	流動負債	7,470,622
工作物	6,623,014	１年内償還予定地方債等	4,896,469
工作物減価償却累計額	△ 4,804,665	未払金	455,236
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	50,572
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	402,883
航空機	－	預り金	1,665,461
航空機減価償却累計額	－	その他	－
その他	－	負債合計	68,357,944
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,526,995	固定資産等形成分	154,920,658
インフラ資産	70,982,601	余剰分（不足分）	△ 55,996,002
土地	17,013,105		
建物	3,080,377		
建物減価償却累計額	△ 2,061,765		
工作物	143,963,287		
工作物減価償却累計額	△ 92,363,211		
その他	142,518		
その他減価償却累計額	△ 71,734		
建設仮勘定	1,280,024		
物品	5,305,728		
物品減価償却累計額	△ 4,064,570		
無形固定資産	1,957,847		
ソフトウェア	99,089		
その他	1,858,758		
投資その他の資産	7,757,458		
投資及び出資金	1,723,791		
有価証券	－		
出資金	1,723,791		
その他	－		
投資損失引当金	－		
長期延滞債権	1,502,974		
長期貸付金	98,933		
基金	4,470,593		
減債基金	13,548		
その他	4,457,045		
その他	－		
徴収不能引当金	△ 38,833		
流動資産	18,047,498		
現金預金	5,345,547		
未収金	744,005		
短期貸付金	20,247		
基金	5,665,309		
財政調整基金	4,863,562		
減債基金	801,747		
棚卸資産	4,049		
その他	6,280,280		
徴収不能引当金	△ 11,938		
繰延資産	－	純資産合計	98,924,656
資産合計	167,282,600	負債及び純資産合計	167,282,600

奈良県大和郡山市

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自　令和 6年 4月 1日
至　令和 7年 3月31日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	53,469,823
業務費用	20,079,706
人件費	6,434,634
職員給与費	4,922,358
賞与等引当金繰入額	391,938
退職手当引当金繰入額	364,171
その他	756,166
物件費等	12,328,423
物件費	7,237,763
維持補修費	463,174
減価償却費	4,627,485
その他	－
その他の業務費用	1,316,650
支払利息	270,494
徴収不能引当金繰入額	35,190
その他	1,010,966
移転費用	33,390,116
補助金等	25,046,786
社会保障給付	8,337,224
他会計への繰出金	－
その他	6,106
経常収益	4,550,271
使用料及び手数料	3,712,235
その他	838,035
純経常行政コスト	48,919,552
臨時損失	20,639
災害復旧事業費	3,991
資産除売却損	16,648
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	－
臨時利益	16,741
資産売却益	10,750
その他	5,991
純行政コスト	48,923,450

【様式第3号】

全体純資産変動計算書

自　令和 6年 4月 1日
至　令和 7年 3月31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	88,119,740	148,180,148	△ 60,060,407
純行政コスト（△）	△ 48,923,450		△ 48,923,450
財源	51,921,925		51,921,925
税収等	31,086,069		31,086,069
国県等補助金	20,835,856		20,835,856
本年度差額	2,998,476		2,998,476
固定資産等の変動（内部変動）		△ 1,065,929	1,065,929
有形固定資産等の増加		3,023,262	△ 3,023,262
有形固定資産等の減少		△ 4,681,057	4,681,057
貸付金・基金等の増加		1,943,023	△ 1,943,023
貸付金・基金等の減少		△ 1,351,158	1,351,158
資産評価差額	－	－	
無償所管換等	7,806,440	7,806,440	
その他	－	－	－
本年度純資産変動額	10,804,915	6,740,510	4,064,405
本年度末純資産残高	98,924,656	154,920,658	△ 55,996,002

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自　令和 6年 4月 1日
至　令和 7年 3月31日

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	49,250,241
業務費用支出	15,489,578
人件費支出	6,704,775
物件費等支出	7,690,179
支払利息支出	270,494
その他の支出	824,131
移転費用支出	33,760,663
補助金等支出	25,046,786
社会保障給付支出	8,337,224
他会計への繰出支出	370,546
その他の支出	6,106
業務収入	55,374,216
税収等収入	30,851,665
国県等補助金収入	19,872,290
使用料及び手数料収入	3,904,628
その他の収入	745,632
臨時支出	3,991
災害復旧事業費支出	3,991
その他の支出	－
臨時収入	3,520
業務活動収支	6,123,504
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,129,511
公共施設等整備費支出	3,169,785
基金積立金支出	873,987
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	21,159
その他の支出	64,581
投資活動収入	1,219,494
国県等補助金収入	599,241
基金取崩収入	437,232
貸付金元金回収収入	43,422
資産売却収入	44,550
その他の収入	95,049
投資活動収支	△ 2,910,018
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,836,515
地方債等償還支出	4,470,305
その他の支出	366,210
財務活動収入	1,716,190
地方債等発行収入	1,012,100
その他の収入	704,090
財務活動収支	△ 3,120,325
本年度資金収支額	93,161
前年度末資金残高	3,588,724
本年度末資金残高	3,681,886

前年度末歳計外現金残高	1,250,034
本年度歳計外現金増減額	413,627
本年度末歳計外現金残高	1,663,661
本年度末現金預金残高	5,345,547

注記

1　重要な会計方針

(1)　有形固定資産等の評価基準及び評価方法

①　有形固定資産‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア　昭和59年度以前に取得したもの‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。
イ　昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥取得原価
取得原価が不明なもの‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
②　無形固定資産‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥原則として取得原価
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2)　有形固定資産等の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除きます。）‥‥‥‥‥‥‥‥‥定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物　　13年～50年
工作物　1年～60年
物品　　2年～20年
②　無形固定資産（リース資産を除きます。）‥‥‥‥‥‥‥‥‥定額法
（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（５年）に基づく定額法によっています。）
③　所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(3)　引当金の計上基準及び算定方法

①　徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。
長期延滞債権については、過去５年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去５年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
②　退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。
③　損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上
しています。
④　賞与等引当金
翌年度６月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上してい
ます。

(4)　リース取引の処理方法

①　ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
②　オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

2　追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1)　連結対象団体について

会計名：国民健康保険事業特別会計、区分：その他の公営事業会計、連結の方法：全部連結、比例連結割合：-
会計名：後期高齢者医療事業特別会計、区分：その他の公営事業会計、連結の方法：全部連結、比例連結割合：-
会計名：介護保険事業特別会計、区分：その他の公営事業会計、連結の方法：全部連結、比例連結割合：-
会計名：介護サービス事業特別会計、区分：その他の公営事業会計、連結の方法：全部連結、比例連結割合：-
会計名：基金会計、区分：その他の公営事業会計、連結の方法：全部連結、比例連結割合：-
会計名：その他、区分：その他の公営事業会計、連結の方法：全部連結、比例連結割合：-
会計名：水道事業会計、区分：公営企業会計、連結の方法：全部連結、比例連結割合：-
会計名：下水道事業会計、区分：公営企業会計、連結の方法：全部連結、比例連結割合：-

①　地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
②　一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
③　地方独立行政法人は、すべて全部連結の対象としています。
④　地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
⑤　第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）
　は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に
　応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない
　場合があります。

(2)　出納整理期間について

　地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって
会計年度末の計数としています。
　なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の
受払い等が終了したものとして調整しています。

(3)　表示金額単位

　千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

全体附属明細書

１．全体貸借対照表の内容に関する明細

（１）資産項目の明細

①有形固定資産の明細

（単位：千円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G)
事業用資産	117,806,143	2,159,946	1,403,846	118,562,243	51,266,204	2,001,794	0	0	67,296,039
土地	33,626,610	4,783	26,405	33,604,988	0	0	0	0	33,604,988
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	76,678,481	258,125	129,360	76,807,246	46,461,539	1,941,097	0	0	30,345,707
工作物	5,684,124	957,379	18,488	6,623,014	4,804,665	60,698	0	0	1,818,349
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,816,929	939,658	1,229,592	1,526,995	0	0	0	0	1,526,995
インフラ資産	163,543,532	2,247,304	311,525	165,479,311	94,496,710	781,659	0	0	70,982,601
土地	17,013,311	0	206	17,013,105	0	0	0	0	17,013,105
建物	3,060,569	19,808	0	3,080,377	2,061,765	39,875	0	0	1,018,612
工作物	142,518,605	1,531,692	87,010	143,963,287	92,363,211	741,784	0	0	51,600,076
その他	141,443	1,401	326	142,518	71,734	0	0	0	70,783
建設仮勘定	809,604	694,403	223,983	1,280,024	0	0	0	0	1,280,024
物品	5,331,993	21,384	47,650	5,305,728	4,064,570	25,153	0	0	1,241,157
合計	286,681,668	4,428,634	1,763,021	289,347,281	149,827,484	2,808,607	0	0	139,519,797

②有形固定資産の行政目的別明細

（単位：千円）

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	10,793,234	29,805,680	6,610,160	5,566,944	571,798	1,093,744	12,854,479	0	67,296,039
土地	4,857,814	17,860,714	4,225,689	1,607,321	325,309	284,601	4,443,540	0	33,604,988
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	4,688,083	10,544,262	2,267,058	3,839,470	163,424	790,975	8,052,435	0	30,345,707
工作物	924,611	274,452	107,112	55,732	81,832	16,107	358,504	0	1,818,349
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	322,727	1,126,252	10,302	64,421	1,233	2,060	0	0	1,526,995
インフラ資産	67,550,059	2,559,202	809,676	0	0	49,792	13,872	0	70,982,601
土地	13,717,773	2,471,784	809,676	0	0	0	13,872	0	17,013,105
建物	1,018,612	0	0	0	0	0	0	0	1,018,612
工作物	51,462,866	87,418	0	0	0	49,792	0	0	51,600,076
その他	70,783	0	0	0	0	0	0	0	70,783
建設仮勘定	1,280,024	0	0	0	0	0	0	0	1,280,024
物品	998,942	128,163	1,848	52,508	10,794	2,029	46,875	0	1,241,157
合計	79,342,235	32,493,045	7,421,684	5,619,452	582,592	1,145,564	12,915,226	0	139,519,797